

提出先：内閣府、防衛省、外務省 宛て

(緊急の要望のため下記表題のみ、3大臣宛てに電報で送信)

2012年9月24日

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子

實生 律子

山口みつ子

## 安全性が確認できない米軍機オスプレイの配備の即時撤回を求めます

私たち国際婦人年連絡会は、「平等・開発・平和」の目標をかかげ、その実現に向けて活動しています。平和の分野では、憲法9条の堅持と、日米地位協定の改定・在日米軍基地の縮小をかかげ、提言や要請を行ってきました。

日米両政府は、墜落事故が相次ぎその安全性が問題視されている、米軍の垂直離着陸機オスプレイを、地元はじめほぼ全国を網羅する飛行ルート of 自治体住民の反対を押し切って、山口の岩国基地に陸揚げしました。当初の予定通り、10月に沖縄・普天間基地に配備し全国での運用を行うとしています。

沖縄では、9月9日、宜野湾海浜公園でオスプレイ配備に反対する県民大会に10万人1000人が参加、本土復帰後に開かれた米軍基地に関する県民大会では最大規模のものになりました。県内すべての自治体が反対決議をあげ、沖縄の総意が示されています。

オスプレイの問題は、沖縄だけの問題ではありません。「環境レビュー」で公表された低空飛行訓練のルートはグリーン、ピンク、ブルー、オレンジ、イエロー、パープルの6本あり、少なくとも21件138市町村にかかります。在沖縄海兵隊はこのほかブラウンルートの使用も認めており、これを含めれば対象自治体はさらに増えることになります。こうしたもとで、全国知事会が反対決議を行い、岩国基地のある岩国市議会やキャンプ富士のある静岡県御殿場市など、多くの自治体当局者や議会が配備反対を表明、決議や意見書をあげる動きが全国に広がっています。

アメリカ国内では、ニューメキシコ州の米空軍基地で予定されていたオスプレイの低空飛行訓練計画が、住民の反対運動によって訓練延期や内容の見直しが決まっています。なぜ、日本では同じことを強行しようとするのでしょうか。

森本敏防衛相は、オスプレイ配備の是非について「日本にはまた、条約上の権限がない」と発言し、どこの防衛大臣かと批判を浴びました。フロリダでのオスプレイ墜落事故報告書は、原因を「人為的ミス」としましたが、わずかなミスで墜落すること自体が構造的欠陥をもつものであることを示しており、安全性が証明されたとは、とうてい言えません。事故がなくとも、その爆風は環境と生態系に重大な影響をもたらすことも指摘されています。私たちは命と環境を脅かすオスプレイの配備には、反対です。

あわせて、アルフレッド・マグルビー在沖縄米総領事が8月4日の就任会見で、普天間基地について「特に危険という認識はない」、同基地が住宅密集地の真ん中にあることについては「歴史の流れのなかで、なぜその周りに密集したのか不思議だ」と発言しました。かつて、ラムズフェルド米国防長官(当時)が「世界一危険」と認めたことも、普天間基地はじめ沖縄の米軍基地が県民から土地を奪ってつくられたという歴史の事実も知らない人物が、総領事をつとめる資格はないことを、指摘しておきたいと思います。

よって、私たちは下記のことを要望します。

1. 米軍の垂直離着陸機オスプレイの配備計画を即時撤回すること